



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 大同工業株式会社

コード番号 6373 URL <http://www.did-daido.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 新家 康三

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長

(氏名) 菊知 克幸

TEL 0761-72-1234

定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日

配当支払開始予定日

平成28年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	45,326	1.7	2,835	33.4	2,325	△9.8	1,316	37.0
27年3月期	44,562	3.9	2,125	△12.7	2,577	△12.8	961	△40.5

(注) 包括利益 28年3月期 △970百万円 (—%) 27年3月期 3,731百万円 (21.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	27.98	—	6.6	4.1	6.3
27年3月期	20.42	—	4.9	4.6	4.8

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 122百万円 27年3月期 179百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	55,204	24,514	34.9	409.56
27年3月期	58,014	25,893	35.7	439.44

(参考) 自己資本 28年3月期 19,276百万円 27年3月期 20,683百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	5,312	△3,050	△524	6,222
27年3月期	2,649	△1,273	△1,023	4,694

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	235	24.5	1.2
28年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	235	17.9	1.2
29年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		15.7	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,900	△5.1	1,000	△28.4	1,100	△12.8	600	21.8	12.75
通期	44,200	△2.5	2,300	△18.9	2,500	7.5	1,500	13.9	31.87

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	47,171,006 株	27年3月期	47,171,006 株
② 期末自己株式数	28年3月期	103,976 株	27年3月期	102,495 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	47,067,220 株	27年3月期	47,069,396 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	21,572	2.7	1,660	28.6	2,044	13.2	14	△98.1
27年3月期	21,007	△2.6	1,291	△26.3	1,805	△11.9	779	29.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	0.32	—
27年3月期	16.55	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
28年3月期	34,592		12,371		35.8	262.55		
27年3月期	37,940		14,314		37.7	303.77		

(参考) 自己資本 28年3月期 12,371百万円 27年3月期 14,314百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,500	△0.3	650	△42.3	500	△39.5	10.61
通期	21,700	0.6	1,400	△31.5	1,000	—	21.22

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表および個別財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予測数値と異なる場合があります。

尚、上記業績予想に関する事項は、2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略	6
(3) 対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	16
(追加情報)	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
6. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	29
(継続企業の前提に関する注記)	29
7. その他	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期における当社グループを取り巻く環境は、海外においては、米国経済の改善基調が続いたものの、中国経済の成長ペースが鈍化し、アジアや南米等の他の新興国でも資源安・通貨安の影響を受け成長が鈍化したこと等により、先行き不透明な状況が続きました。国内においては、年明け以降急速に円高が進んだものの、期間全体としては企業収益の回復や雇用・所得環境の改善傾向により景気は緩やかに回復しました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、アセアン、欧州を中心に二輪車用チェーンの補修市場向けの受注が好調に推移し、また、北米では、四輪車メーカーの現調化により受注が大きく増加しました。その結果、当期の連結売上高は45,326百万円（前期比1.7%増）、連結営業利益は2,835百万円（前期比33.4%増）、連結経常利益は2,325百万円（前期比9.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,316百万円（前期比37.0%増）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

①日本

二輪車用チェーンにおいて、為替の円安背景と欧州、北米市場の景気回復で国内完成車メーカーの生産が増加したことによる受注増加に加え、欧米を中心とした補修市場向けの受注が好調に推移したものの、四輪車用チェーンにおいて完成車メーカーの海外現調化の影響等により受注が低調であるとともに、産業用チェーンにおいても製鉄・セメント関連の設備投資が依然低調であった結果、売上高は前期比4.7%減少の23,495百万円となりました。

②アジア

二輪車用チェーンにおいて、アセアン補修市場向けの受注が好調に推移するとともに、インドにて着実に受注が増加したこと、さらにコンベヤ関連では中国において環境関連設備の受注が好調であった結果、売上高は前期比7.7%増加の13,103百万円となりました。

③北米

四輪車用チェーンにおいて、完成車メーカーの現調化により受注が増加したことに加え、為替の円安の影響もあった結果、売上高は前期比56.0%増加の4,843百万円となりました。

④南米

二輪車用チェーンにおいて、市場の景気低迷により、完成車メーカーの受注が低調に推移したことに加え、レアル安の影響もあった結果、売上高は前期比27.3%減少の2,337百万円となりました。

⑤欧州

二輪車用チェーンにおいて、完成車メーカーの生産増加により受注が順調に推移するとともに、補修市場向けにおいて欧州全域での拡販活動により受注が増加した結果、売上高は前期比9.9%増加の1,545百万円となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、米国の金融政策が正常化に向かう中、中国を始めとした新興国の景気が下振れし、日本や欧州等先進国の景気も下押しされるリスクが懸念されるなど、引き続き予断を許さない状況が続くと予想されます。

次期の業績につきましては、通期の連結並びに個別業績の見通しとして、下記のとおりを見込んでおります。なお、前提となる為替レートに関しましては、1米ドル105円、1ユーロ120円を想定しております。

	<連結>	<個別>
売上高	44,200百万円	21,700百万円
営業利益	2,300百万円	1,000百万円
経常利益	2,500百万円	1,400百万円
当期純利益	1,500百万円	1,000百万円

※連結の当期純利益については親会社株主に帰属する当期純利益

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、現金及び預金が1,692百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が499百万円減少、建物及び構築物が474百万円減少、リース資産が463百万円減少、投資有価証券が2,656百万円減少したことなどにより2,810百万円減少し、55,204百万円となりました。負債につきましては、繰延税金負債が1,157百万円減少したことなどにより1,430百万円減少し、30,690百万円となりました。純資産につきましては、その他有価証券評価差額金が1,766百万円減少したことなどにより1,379百万円減少し、24,514百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1,527百万円増加し、6,222百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は5,312百万円（前期は2,649百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益2,258百万円（前期は1,936百万円）、減価償却費2,249百万円（前期は2,109百万円）を計上し、たな卸資産が267百万円増加（前期は855百万円の増加）、仕入債務が1,174百万円増加（前期は262百万円の減少）したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3,050百万円（前期は1,273百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出2,848百万円（前期は1,968百万円の支出）等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は524百万円（前期は1,023百万円の使用）となりました。これは主に、借入の返済による支出（純減額）が86百万円（前期は427百万円の支出）、配当金の支払額235百万円（前期は282百万円の支出）、非支配株主への配当金の支払額156百万円（前期は127百万円の支出）等によるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	31.6	33.3	35.7	34.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	14.7	24.8	21.7	16.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	13.6	3.5	6.8	3.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3.8	14.2	9.4	20.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に当たっては、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要政策と認識し、業績、経営環境並びに中長期的な財務体質の強化等を勘案して配当を行うこと、並びに内部留保金は、今後の事業拡大の設備投資や技術革新に対応する研究開発活動等に有効活用し、経営基盤の強化と事業の開発・拡充を図っていきます。

なお、当期の配当につきましては、年間1株当たり5円とさせていただきます。また、次期の配当につきましては年間1株当たり5円とする予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状況に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のものがあります。なお、将来に関する事項の記載については、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 有利子負債依存度について

当社グループは設備投資に要する資金を主に金融機関からの借入金等により調達しており、総資産に対する有利子負債の割合が高くなっております。近年は低金利の状況が続いておりますが、今後の金利変動によって業績に影響を与える可能性があります。

	平成25年3月期 (百万円)	平成26年3月期 (百万円)	平成27年3月期 (百万円)	平成28年3月期 (百万円)
総資産 (A)	50,434	54,601	58,014	55,204
有利子負債額 (B)	18,543	18,297	17,968	17,330
(B) / (A) %	36.8	33.5	31.0	31.4
売上高 (C)	37,851	42,889	44,562	45,326
支払利息 (D)	355	362	281	261
(D) / (C) %	0.9	0.8	0.6	0.6

② 原材料の市況変動の影響について

当社グループが製造販売しているチェーン、コンベヤ、リム、ホイール、スポーク・ボルト等は主に鋼材、アルミ材を原材料としております。従って、鋼材、アルミ材の市況が変動する局面では、取引先より価格変更の要請の可能性があります。随時市況価格を注視し取引先との価格交渉にあたっておりますが、今後、原材料価格が急激に変動した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 為替相場の影響について

当社グループの海外売上高比率は、平成25年3月期44.9%、平成26年3月期46.8%、平成27年3月期51.2%、平成28年3月期54.0%と年々高くなってきております。当社グループが行う輸出取引は、商社等を通じて行う円建取引と直接行う外貨建取引がありますが、外貨建取引が増加しており、為替変動の影響が大きくなってきております。このため、為替予約等によるリスクヘッジを行っておりますが、そのリスクを全て排除することは不可能であり、業績に影響を与える可能性があります。

④ 有価証券投資の影響について

当社グループは、取引金融機関、取引先の銘柄を中心に株式を保有しております。保有株式の個々の銘柄の価格変動が業績に影響を与える可能性があります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「誠意あふれる技術で人・自然を大切に商品を生産し、社員一人一人の個性と、企業の成長によって明日の社会づくりに貢献する」を経営理念としております。

3ヶ年毎に中期経営計画を策定し、「お客様のニーズを商品化できる技術・開発力を養い、迅速な意思決定と行動力で世界をめざす」「環境・人にやさしい事業領域の確立で、安定した経営基盤をつくる」「個性を生かし、挑戦することを尊ぶ企業風土で、次世代に夢と希望を与え、社会から信頼される会社にする」ことを基本方針として推進しております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

ものづくり企業としての原点に立ち返り、既存技術の“深化”により新たな製品開発やお客様サービスの向上に努めるとともに、未知の分野に挑戦していく技術の“新化”により、事業領域・技術領域の拡大を図ります。

経済成長が進むアジアなど新興国では、攻めるべき市場はまだ残されており、国内をはじめ先進国においても、社会的ニーズが高い医療、環境や次世代自動車等の分野は中長期的な成長が見込まれます。市場戦略や販売戦略をグループ全体で有機的に連携し一体となって取組む体制を構築し、戦略的に成長市場・成長分野を取り込むことにより、事業の拡大を図ってまいります。

これらの取組みを強力に推進するためには、その担い手となる人財が必要となります。大同グループの次世代を担う若手社員の育成、シニア世代の活性及び活用（技術・技能の伝承を含む）、女性社員が活躍できる職場づくりなど、多様な人財の活用と次世代を担う人財育成を図ることにより、常に発展し続ける企業づくりを進めます。

(3) 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、米国の金融政策が正常化に向かう中、中国を始めとした新興国の景気が下振れし、日本や欧州等先進国の景気も下押しされるリスクが懸念されるなど、引き続き予断を許さない状況が続くと予想されます。

このような状況のもと、『たゆまぬ挑戦で未来を切り拓く』をスローガンとする第10次中期経営計画（2015～2017年）の2年目を迎え、ものづくり企業としての原点に立ち返り、事業領域・技術領域の拡大を図るとともに、アジア二輪市場や北米四輪市場など成長市場・成長分野の取り込みを行ってまいります。また、多様な人財の活用と次世代を担う人財を育成することにより、常に発展し続ける企業体質づくりを進めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,293	6,986
受取手形及び売掛金	※2 9,539	※2 9,039
商品及び製品	3,885	3,703
仕掛品	2,050	2,358
原材料及び貯蔵品	2,546	2,205
繰延税金資産	447	441
その他	1,145	1,346
貸倒引当金	△38	△45
流動資産合計	24,871	26,036
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,247	15,043
減価償却累計額	△9,550	△9,821
建物及び構築物 (純額)	※2 5,697	※2 5,222
機械装置及び運搬具	31,090	31,517
減価償却累計額	△25,486	△25,925
機械装置及び運搬具 (純額)	※2 5,603	※2 5,592
土地	※2 3,024	※2 2,797
リース資産	2,516	2,085
減価償却累計額	△981	△1,014
リース資産 (純額)	1,535	1,071
建設仮勘定	539	774
その他	4,053	4,062
減価償却累計額	△3,281	△3,418
その他 (純額)	771	644
有形固定資産合計	17,171	16,102
無形固定資産		
のれん	171	89
ソフトウェア	154	138
その他	18	11
無形固定資産合計	343	239
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※2 14,781	※1,※2 12,125
繰延税金資産	378	240
その他	430	429
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	15,589	12,794
固定資産合計	33,104	29,136
繰延資産		
社債発行費	38	31
繰延資産合計	38	31
資産合計	58,014	55,204

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,573	5,252
短期借入金	※2 6,807	※2 5,967
リース債務	286	216
未払法人税等	294	150
繰延税金負債	0	—
賞与引当金	505	482
役員賞与引当金	32	36
製品保証引当金	24	17
その他	2,786	2,977
流動負債合計	15,310	15,100
固定負債		
社債	4,500	4,500
長期借入金	※2 6,661	※2 6,862
リース債務	490	367
繰延税金負債	2,130	972
退職給付に係る負債	2,848	2,748
長期未払金	179	138
固定負債合計	16,810	15,589
負債合計	32,120	30,690
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,726	2,726
資本剰余金	2,060	2,060
利益剰余金	9,189	10,270
自己株式	△18	△19
株主資本合計	13,957	15,038
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,835	4,069
為替換算調整勘定	873	248
退職給付に係る調整累計額	17	△79
その他の包括利益累計額合計	6,726	4,238
非支配株主持分	5,209	5,237
純資産合計	25,893	24,514
負債純資産合計	58,014	55,204

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	44,562	45,326
売上原価	※2 35,204	※2 35,231
売上総利益	9,358	10,094
販売費及び一般管理費	※1, ※2 7,232	※1, ※2 7,259
営業利益	2,125	2,835
営業外収益		
受取利息	50	35
受取配当金	254	270
為替差益	204	—
持分法による投資利益	179	122
その他	130	143
営業外収益合計	819	572
営業外費用		
支払利息	308	282
為替差損	—	719
その他	59	81
営業外費用合計	367	1,082
経常利益	2,577	2,325
特別利益		
固定資産売却益	※3 86	※3 30
特別利益合計	86	30
特別損失		
固定資産売却損	※4 24	※4 —
固定資産除却損	※5 104	※5 16
減損損失	※6 598	—
割増退職金	—	66
投資有価証券評価損	—	15
特別損失合計	727	97
税金等調整前当期純利益	1,936	2,258
法人税、住民税及び事業税	520	471
法人税等調整額	△48	△18
法人税等合計	472	452
当期純利益	1,464	1,805
非支配株主に帰属する当期純利益	503	489
親会社株主に帰属する当期純利益	961	1,316

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,464	1,805
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,030	△1,753
為替換算調整勘定	1,140	△914
退職給付に係る調整額	70	△79
持分法適用会社に対する持分相当額	24	△29
その他の包括利益合計	※1 2,267	※1 △2,776
包括利益	3,731	△970
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,851	△1,154
非支配株主に係る包括利益	880	183

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,726	2,060	8,653	△18	13,422
会計方針の変更による累積的影響額			△143		△143
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,726	2,060	8,510	△18	13,278
当期変動額					
剰余金の配当			△282		△282
親会社株主に帰属する当期純利益			961		961
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	678	△0	678
当期末残高	2,726	2,060	9,189	△18	13,957

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,791	51	△72	4,770	4,518	22,711
会計方針の変更による累積的影響額						△143
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,791	51	△72	4,770	4,518	22,567
当期変動額						
剰余金の配当						△282
親会社株主に帰属する当期純利益						961
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,044	821	90	1,956	690	2,647
当期変動額合計	1,044	821	90	1,956	690	3,325
当期末残高	5,835	873	17	6,726	5,209	25,893

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,726	2,060	9,189	△18	13,957
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,726	2,060	9,189	△18	13,957
当期変動額					
剰余金の配当			△235		△235
親会社株主に帰属する当期純利益			1,316		1,316
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,081	△0	1,080
当期末残高	2,726	2,060	10,270	△19	15,038

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,835	873	17	6,726	5,209	25,893
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,835	873	17	6,726	5,209	25,893
当期変動額						
剰余金の配当						△235
親会社株主に帰属する当期純利益						1,316
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,766	△624	△97	△2,488	27	△2,460
当期変動額合計	△1,766	△624	△97	△2,488	27	△1,379
当期末残高	4,069	248	△79	4,238	5,237	24,514

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,936	2,258
減価償却費	2,109	2,249
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△381	△226
受取利息及び受取配当金	△304	△305
持分法による投資損益 (△は益)	△179	△122
支払利息	308	282
為替差損益 (△は益)	—	288
売上債権の増減額 (△は増加)	55	135
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△855	△267
仕入債務の増減額 (△は減少)	△262	1,174
その他	689	481
小計	3,115	5,948
利息及び配当金の受取額	319	319
利息の支払額	△306	△280
法人税等の還付額	0	—
法人税等の支払額	△478	△675
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,649	5,312
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△586	△750
定期預金の払戻による収入	1,250	584
投資有価証券の売却による収入	1	0
有形固定資産の取得による支出	△1,968	△2,848
有形固定資産の売却による収入	189	6
無形固定資産の取得による支出	△83	△30
その他	△76	△11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,273	△3,050
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	382	△194
長期借入れによる収入	211	1,044
長期借入金の返済による支出	△1,022	△937
セール・アンド・リースバックによる収入	325	132
配当金の支払額	△282	△235
非支配株主への配当金の支払額	△127	△156
その他	△510	△178
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,023	△524
現金及び現金同等物に係る換算差額	252	△208
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	605	1,527
現金及び現金同等物の期首残高	4,088	4,694
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,694	※1 6,222

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 17社

連結子会社名

(株)大同ゼネラルサービス

(株)D. I. D

DAIDO CORPORATION OF AMERICA

DID EUROPE S. R. L.

D. I. D ASIA CO., LTD.

大同鏈条(常熟)有限公司

DAIDO INDUSTRIAL E COMERCIAL LTDA.

DAIDO INDUSTRIA DE CORRENTES DA AMAZONIA LTDA.

D. I. D VIETNAM CO., LTD.

DAIDO INDIA PVT. LTD.

RAD MANUFACTURING, INC.

P. T. DAIDO INDONESIA MANUFACTURING

INTERFACE SOLUTIONS CO., LTD.

INTERFACE SYSTECH CO., LTD.

DAIDO SITTIPOL CO., LTD.

新星工業(株)

他1社

(2) 非連結子会社名

(株)大同テクノ

ダイド建設(株)

翔研工業(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としての影響の重要性がないため、非連結子会社としております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社の数 1社

会社名 (株)月星製作所

(2) 非連結子会社3社(株)大同テクノ、ダイド建設(株)、翔研工業(株)及び関連会社1社(株)和泉商行)について

は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社17社のうち、下記13社の決算日は12月31日であります。

DAIDO CORPORATION OF AMERICA

DID EUROPE S. R. L.

D. I. D ASIA CO., LTD.

大同鏈条(常熟)有限公司

DAIDO INDUSTRIAL E COMERCIAL LTDA.

DAIDO INDUSTRIA DE CORRENTES DA AMAZONIA LTDA.

D. I. D VIETNAM CO., LTD.

RAD MANUFACTURING, INC.

P. T. DAIDO INDONESIA MANUFACTURING

DAIDO SITTIPOL CO., LTD.

INTERFACE SOLUTIONS CO., LTD.

INTERFACE SYSTECH CO., LTD.

他1社

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行っております。

連結子会社17社のうち、下記4社の決算日は連結決算日と一致しております。

(株)大同ゼネラルサービス

(株)D. I. D

DAIDO INDIA PVT. LTD.

新星工業(株)

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

製品

主として売価還元法による原価法

仕掛品

主として総平均法による原価法

原材料・貯蔵品

主として移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）については、定額法によっております。また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 2～9年

無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

社債発行費は当該社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社、国内連結子会社及び一部の在外連結子会社において、従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支払に備えるものであって、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

製品保証引当金

当社において、製品保証費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎に将来の発生見込額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、当社、国内連結子会社及び一部の在外連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び確定給付企業年金制度に係る年金資産の見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異は、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

その他の工事

工事完成基準

(7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.8%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.7%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額が78百万円減少するとともに、繰延税金負債（固定）の金額が98百万円減少し、法人税等調整額が74百万円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券（株式）	2,710百万円	2,791百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
売掛金	90百万円	(100百万円)	70百万円	(100百万円)
建物及び構築物	437	(54)	399	(49)
機械装置及び運搬具	30	(0)	33	(0)
土地	490	(226)	486	(226)
投資有価証券	6,522	(ー)	5,919	(ー)
計	7,569	(280)	6,909	(275)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
短期借入金	3,415百万円	(1,080百万円)	3,058百万円	(1,080百万円)
長期借入金	3,169	(500)	3,326	(500)
計	6,585	(1,580)	6,385	(1,580)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

3 輸出手形割引高、受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
輸出手形割引高	100百万円	500百万円
受取手形裏書譲渡高	255	230

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料・賞与金	2,228百万円	2,274百万円
荷造費	275	271
運賃	906	849
旅費交通費	410	387
地代家賃	118	146
賞与引当金繰入額	153	141
役員賞与引当金繰入額	32	36
退職給付費用	82	77
貸倒引当金繰入額	45	31
減価償却費	268	275

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
525百万円	567百万円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物並びに土地	68百万円	24百万円
機械装置及び運搬具	15	4
その他	2	1
計	86	30

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	－百万円
機械装置及び運搬具	0	－
土地	22	－
リース資産	2	－
その他	0	－
計	24	－

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	33百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	70	14
その他	0	0
計	104	16

※6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
石川県加賀市	賃貸事業用資産	建物及び土地等	358
インドネシア国西ジャワ州	スチールリムの製造設備	機械装置等	239

当社グループは、原則として管理会計上の区分別(製品別部門別)に資産をグルーピングしております。

管理会計上の区分別(製品部門別)の資産グループの内、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである賃貸事業用資産及びスチールリム部門の製造設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(598百万円)として特別損失に計上いたしました。

上記資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを約3%~6%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,157百万円	△2,720百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	1,157	△2,720
税効果額	△126	967
その他有価証券評価差額金	1,030	△1,753
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,140	△914
税効果調整前	1,140	△914
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	1,140	△914
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	137	△121
組替調整額	△23	△4
税効果調整前	113	△117
税効果額	△43	38
退職給付に係る調整額	70	△79
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	24	△29
その他の包括利益合計	2,267	△2,776

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (千株)	当連結会計年度増 加株式数 (千株)	当連結会計年度減 少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	47,171	—	—	47,171
合計	47,171	—	—	47,171
自己株式				
普通株式	101	1	—	102
合計	101	1	—	102

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 1千株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	282	6	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	235	利益剰余金	5	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	47,171	—	—	47,171
合計	47,171	—	—	47,171
自己株式				
普通株式	102	1	—	103
合計	102	1	—	103

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 1千株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	235	5	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	235	利益剰余金	5	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	5,293百万円	6,986百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△599	△763
現金及び現金同等物	4,694	6,222

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に二輪車部品等を生産・販売しており、国内においては当社及び国内子会社が、海外においては、タイ、インドネシア、中国、インド、ベトナム、アメリカ、ブラジル、イタリアの各現地法人が、それぞれ担当しております。各現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について包括的な戦略を立案しておりますが、経済的特徴・製品そして市場等の類似性を勘案し、地域ごとに集約して、「日本」、「アジア」、「北米」、「南米」及び「欧州」の5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	日本	アジア	北米	南米	欧州	計		
売上高								
外部顧客への売上高	24,664	12,172	3,103	3,215	1,406	44,562	—	44,562
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,480	454	—	—	0	5,935	(5,935)	—
計	30,145	12,626	3,103	3,215	1,406	50,498	(5,935)	44,562
セグメント利益又は損失(△)	1,668	762	△78	△90	30	2,292	(166)	2,125
セグメント資産	46,525	14,553	3,070	3,083	716	67,949	(9,935)	58,014
その他の項目								
減価償却費	1,088	876	54	151	12	2,183	(74)	2,109
のれんの償却額	—	52	9	—	—	61	—	61
持分法適用会社への投資額	2,581	—	—	—	—	2,581	—	2,581
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,516	813	318	148	3	2,800	(53)	2,746

(注) セグメント利益又は損失(△)、セグメント資産、その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	日本	アジア	北米	南米	欧州	計		
売上高								
外部顧客への売上高	23,495	13,103	4,843	2,337	1,545	45,326	—	45,326
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,404	473	—	—	0	6,878	(6,878)	—
計	29,900	13,577	4,843	2,337	1,546	52,204	(6,878)	45,326
セグメント利益又は損失(△)	2,023	824	176	△218	35	2,842	(6)	2,835
セグメント資産	45,516	13,894	3,242	2,125	657	65,437	(10,232)	55,204
その他の項目								
減価償却費	1,185	943	82	100	12	2,323	(73)	2,249
のれんの償却額	—	57	—	—	—	57	—	57
持分法適用会社への投資額	2,661	—	—	—	—	2,661	—	2,661
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,656	673	49	204	2	2,587	(73)	2,513

(注) セグメント利益又は損失(△)、セグメント資産、その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	439.44円	409.56円
1株当たり当期純利益金額	20.42円	27.98円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	961	1,316
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	961	1,316
普通株式の期中平均株式数(千株)	47,069	47,067

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,546	962
受取手形	1,599	1,639
売掛金	4,582	4,555
商品及び製品	1,649	1,540
仕掛品	1,137	1,162
原材料及び貯蔵品	811	840
前払費用	30	28
未収入金	65	438
関係会社短期貸付金	1,181	949
繰延税金資産	186	156
その他	20	13
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	12,809	12,287
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,061	2,015
構築物	343	314
機械及び装置	1,530	1,971
車両運搬具	18	18
工具、器具及び備品	73	98
土地	1,650	1,498
リース資産	162	100
建設仮勘定	275	372
有形固定資産合計	6,116	6,390
無形固定資産		
ソフトウェア	47	48
電話加入権	9	9
その他	1	—
無形固定資産合計	58	58

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	11,894	9,207
関係会社株式	4,312	3,440
出資金	0	0
関係会社出資金	1,569	2,321
関係会社長期貸付金	883	695
破産更生債権等	0	0
長期前払費用	17	14
事業保険金	187	215
その他	52	55
貸倒引当金	△0	△0
関係会社投資損失引当金	—	△126
投資その他の資産合計	18,917	15,824
固定資産合計	25,092	22,273
繰延資産		
社債発行費	38	31
繰延資産合計	38	31
資産合計	37,940	34,592
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,690	2,819
短期借入金	3,520	3,120
1年内返済予定の長期借入金	466	573
リース債務	80	48
未払金	761	763
未払費用	208	220
未払法人税等	183	38
未払消費税等	28	—
前受金	—	17
預り金	47	48
賞与引当金	364	367
役員賞与引当金	21	25
製品保証引当金	24	17
その他	0	3
流動負債合計	8,399	8,063
固定負債		
社債	4,500	4,500
長期借入金	6,167	6,479
リース債務	91	57
繰延税金負債	1,892	840
退職給付引当金	2,485	2,199
長期未払金	91	82
固定負債合計	15,227	14,157
負債合計	23,626	22,221

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,726	2,726
資本剰余金		
資本準備金	2,051	2,051
資本剰余金合計	2,051	2,051
利益剰余金		
利益準備金	556	556
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	266	187
別途積立金	2,072	2,472
繰越利益剰余金	906	364
利益剰余金合計	3,801	3,580
自己株式	△12	△12
株主資本合計	8,566	8,345
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,747	4,025
評価・換算差額等合計	5,747	4,025
純資産合計	14,314	12,371
負債純資産合計	37,940	34,592

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	21,007	21,572
売上原価	17,440	17,451
売上総利益	3,566	4,120
販売費及び一般管理費	2,275	2,459
営業利益	1,291	1,660
営業外収益		
受取利息	35	34
受取配当金	520	496
為替差益	87	—
その他	36	70
営業外収益合計	678	600
営業外費用		
支払利息	81	82
社債利息	44	44
為替差損	—	39
社債発行費償却	7	7
その他	30	43
営業外費用合計	164	217
経常利益	1,805	2,044
特別利益		
固定資産売却益	73	24
特別利益合計	73	24
特別損失		
固定資産売却損	22	—
固定資産除却損	37	7
減損損失	358	—
関係会社支援損	—	390
投資有価証券評価損	—	15
関係会社株式評価損	196	872
関係会社投資損失引当金繰入額	—	126
関係会社出資金評価損	—	532
特別損失合計	614	1,944
税引前当期純利益	1,264	124
法人税、住民税及び事業税	299	180
法人税等調整額	184	△71
法人税等合計	484	109
当期純利益	779	14

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,726	2,051	2,051	556	257	1,872	762	3,447
会計方針の変更による累積的影響額							△143	△143
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,726	2,051	2,051	556	257	1,872	618	3,304
当期変動額								
剰余金の配当							△282	△282
当期純利益							779	779
固定資産圧縮積立金の取崩					△3		3	—
別途積立金の積立						200	△200	—
税率変更による積立金の調整額					12		△12	—
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	9	200	287	496
当期末残高	2,726	2,051	2,051	556	266	2,072	906	3,801

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△12	8,213	4,737	4,737	12,950
会計方針の変更による累積的影響額		△143			△143
会計方針の変更を反映した当期首残高	△12	8,070	4,737	4,737	12,807
当期変動額					
剰余金の配当		△282			△282
当期純利益		779			779
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
税率変更による積立金の調整額		—			—
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,010	1,010	1,010
当期変動額合計	△0	496	1,010	1,010	1,506
当期末残高	△12	8,566	5,747	5,747	14,314

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,726	2,051	2,051	556	266	2,072	906	3,801
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,726	2,051	2,051	556	266	2,072	906	3,801
当期変動額								
剰余金の配当							△235	△235
当期純利益							14	14
固定資産圧縮積立金の取崩					△83		83	—
別途積立金の積立						400	△400	—
税率変更による積立金の調整額					4		△4	—
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△79	400	△541	△220
当期末残高	2,726	2,051	2,051	556	187	2,472	364	3,580

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△12	8,566	5,747	5,747	14,314
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△12	8,566	5,747	5,747	14,314
当期変動額					
剰余金の配当		△235			△235
当期純利益		14			14
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
税率変更による積立金の調整額		—			—
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△1,721	△1,721	△1,721
当期変動額合計	△0	△221	△1,721	△1,721	△1,942
当期末残高	△12	8,345	4,025	4,025	12,371

(4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

7. その他

役員の変動

役員の変動につきましては、本日平成28年5月13日公表の「役員及び主要人事の変動に関するお知らせ」をご
覧下さい。